

課題調査票（総務生活常任委員会）

A分類：政策課題候補として分類

	課題・テーマ	問題（現状）分析	備考1	備考2
		※該当なし		

B分類：情報提供素材として分類（情報提供分類：当局へ情報提供）

	課題・テーマ	問題（現状）分析	備考1	備考2
1	「災害なんでも教室」の積極的な開催について	「災害なんでも教室」はこちらから要請するのではなく、関係課と連携して積極的に開催してほしい。	当局の窓口：危機管理課、市民協働課	(総務生活)
2	ごみの問題をテーマにしたワークショップの開催について	ごみの減量、ごみ袋の有料化について、以前の議会報告会でも取り上げられ、議会だよりにも掲載されたが、ごみの問題をテーマにしたワークショップが開催されないことについて、環境課に問い合わせたところ、「市民が開催するようなら市としてお手伝いします。」との消極的な回答であったとの質疑があり、議会としての考えを問われた。 以上から、ごみの問題は市として主体的に取り組まないと進まないことなので、議会から市に申し入れることとし、所管する委員会へ報告し、対応していく。	当局の窓口：環境課	(総務生活)
3	中山間地域の振興について	これまで過疎地域としての指定があったが、令和8年度に卒業地域になることが決まった。 後期基本計画には中山間地域の振興と明記されているとともに、議会でも「中山間地域の振興に関する特別委員会」があったが、今後の政策の見通しはどうか。また、議員はみんな中山間地域に関心があるか。	当局の窓口：戦略推進課、市民協働課 ※C分類（委員へ情報提供）にも掲載	(総務生活)
4	川根地区（笹間地区）における諸課題に対応する職員の配置について	笹間地区に市の施策の浸透や地域課題に対応する職員の配置を望む（沼津市の例）。	当局の窓口：行政総務課、人事課	(総務生活)
5	旧笹間中学校に係る財産の処分方法について	旧笹間中学校の処分方法の検討を望む。	当局の窓口：資産活用課	(総務生活)
6	川根支所における窓口業務について	川根支所の窓口業務委託について、住民票を取るのに時間がかかる。後ろの職員に聞いている状況である。素早い業務を求める。	当局の窓口：川根地域総合課	(総務生活)
7	バスの運行について	バスの運行について、バスと燃料は市で負担するが、人件費は出ないと言われた。 責任ある中でやることは難しい。 定時の運行でなく、予約して乗るようなデマンド型等この地域（川根）に合ったやり方を提案してほしい。	当局の窓口：生活安心課	(総務生活)
8	移住政策について	移住者がいないと地域に活気が出ない。若い人が必要である。	当局の窓口：市民協働課	(総務生活)
9	過疎地域発展計画の進捗状況について	過疎地域発展計画の進捗状況を議会としてチェックしてほしい。 計画を実行すれば住み続ける地域になる。 費用対効果の新しい指針を作ってほしい。	当局の窓口：戦略推進課、市民協働課 ※C分類（委員へ情報提供）にも掲載	(総務生活)

C分類：情報提供素材として分類（情報提供分類：委員へ情報提供）

	課題・テーマ	問題（現状）分析	備考1	備考2
1	地域の避難場所について	横井町住民の避難場所として、地元の事業所（アピタ・島田駅・矢崎計器等）にお願いしたいと依頼したが、その後の経過はどうか。 以上について、所管する委員会で確認し、対応していく。	当局の窓口：危機管理課	（総務生活）
2	自治会に関わる組織におけるパソコンの購入補助について	「自主防災組織育成対策補助金」でもパソコンを購入できるようにしてほしい。 以上について、所管する委員会で確認し、対応していく。	当局の窓口：危機管理課、市民協働課	（総務生活）
3	「要支援者名簿」の取扱いについて	10月12日に開催した自主防災会議で、「要支援者名簿」は会長と防災委員長止まりで他には見せないようにと言われたが、平成28年の「島田市要配慮者避難計画」では、避難行動要支援者の保護情報共有の観点から、本人の同意の有無に関わらず関係者に提供できるようになったと思うが、そのような解釈でよいか。 以上について、所管する委員会で確認し、対応していく。	当局の窓口：危機管理課、福祉課	（総務生活）
4	中山間地域の振興について	これまで過疎地域としての指定があったが、令和8年度に卒業地域になることが決まった。 後期基本計画には中山間地域の振興と明記されているとともに、議会でも「中山間地域の振興に関する特別委員会」があったが、今後の政策の見通しはどうか。また、議員はみんな中山間地域に関心があるか。	当局の窓口：戦略推進課、市民協働課 ※B分類（当局へ情報提供）にも掲載	（総務生活）
5	過疎地域発展計画の進捗状況について	過疎地域発展計画の進捗状況を議会としてチェックしてほしい。 計画を実行すれば住み続ける地域になる。 費用対効果の新しい指針を作してほしい。	当局の窓口：戦略推進課、市民協働課 ※B分類（当局へ情報提供）にも掲載	（総務生活）